

Canon



第39期 中間報告書

2006年1月1日 ▶ 2006年6月30日



キヤノンマーケティングジャパン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
日頃は温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
当社第39期の中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

Contents

株主のみなさまへ	1
SPECIAL FEATURE	3
TOPICS	6
連結業績の概況	8
セグメント別事業概況	9
キヤノンマーケティングジャパン 主要グループ会社一覧	14
連結主要経営指標	15
連結財務諸表	16
個別財務諸表	17
会社の概要	17
株式の状況	18

■ 新社名のもと「長期経営構想」がスタート

当社は本年4月1日をもちまして、旧社名キヤノン販売株式会社から「キヤノンマーケティングジャパン株式会社」に改称いたしました。

本年はキヤノングループの「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ」（2006年～2010年）の初年度であり、当社におきましてもこれに同期する5ヵ年計画「長期経営構想」がスタートいたしました。2010年の連結売上高1兆1,000億円、経常利益率5%以上を目標に「情報サービス企業」として一層の飛躍を目指すものであります。

新社名は、多様な顧客接点での双方向コミュニケーション、お客さまの視点に立ったソリューションやサポートの提供、市場の声をものづくりで反映させるための企画開発への参画など、日本市場を舞台にお客さまとの最前線で展開する諸活動を表現しております。

事業部門別に当中間期の主要な動きを見ますとビジネスソリューション部門では、ドキュメント機器のカラー化を推進し、堅調な保守サービスやカートリッジの売上と相俟って利益率の向上を実現しました。

表紙写真：垂見健吾(たるみ・けんご)
「自然との共生シリーズ 光と彩りの美ら島」



1948年 長野県生まれ。
桑沢デザイン研究所中退。
写真家山田脩二氏に師事。
文藝春秋 写真部を経てフリーランスになる。
現在は沖縄県 恩納村に住む。
那覇と新宿の事務所を歩き来しながら、日本各地を歩き、世界各地を飛びまわり、写真撮影をつづけている。



また、内部統制やコンプライアンス、セキュリティ関連の需要が高まるなかITソリューションが進展しました。1月31日付でキヤノンシステムソリューションズ株式会社が株式会社FMSを買収し医療ソリューションが進展したのをはじめ、グループ連携体制が拡充しました。

コンシューマ機器部門では、デジタルカメラ市場が買い替え需要により活況を呈するなか、当社は市場の伸びを上回る成長でトップシェアを堅持しました。一眼レフカメラ、交換レンズも順調に伸びました。インクジェットプリンタは市場が成熟期に入りましたが、当社はMFP(複合機)が伸長し、ホームプリントの需要拡大とともにインクカートリッジも堅調でした。産業機器部門では、設備投資の好調に支えられて、半導体製造装置、液晶基板露光装置ともに順調な成果を得ました。

これらの結果、当中間期の連結業績は売上高が4,125億円(前年同期比3.2%増)、経常利益は169億円(同25.0%増)となりました。また、中間配当金は1株につき18円(前中間期と比べ5円増配)といたしました。

■ 顧客本位の姿勢に基づく「経営品質の向上」へ

下期は新ブランド「imagePRESS」を掲げ「デジタル商業印刷市場」の新規開拓に着手するのをはじめ、一層「利益ある成長の追求」に邁進いたします。新社名の初年度にふさわしい業績を目指すとともに、企業の社会的責任をさらに強く自覚し、コンプライアンスの徹底や顧客本位の姿勢に基づく「経営品質の向上」に取り組んでまいります。

これらの施策により通期連結業績は売上高8,790億円(対前期比6.9%増)、経常利益340億円(同17.0%増)、当期純利益190億円(同23.7%増)と、売上高、利益とも過去最高額を更新する見通しであります。

株主のみならず皆さまにおかれましては一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2006年8月

代表取締役社長 村瀬 治男

製造装置を通じ、半導体産業の発展を担っています。

当社のセグメントのひとつ、産業機器。
その大部分を占めるのが半導体機器です。
今回は、さまざまな機器を紹介します。

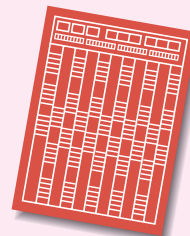
電子機器をはじめ、自動車、産業ロボット等に至るまで幅広く使われている半導体——。この重要な半導体産業に対し、当社はキヤノン製半導体露光装置とその関連装置、液晶基板露光装置等の販売・サービスを通じてその発展を担っています。半導体の製造工程は実に多数であり、多くの装置を必要とします。そのなかで、キヤノン製の装置が関わっているのはごく一部ですが、ただしそこは半導体製造の中心を担う重要なプロセスです。「フォトリソグラフィ」と呼ばれる「焼き付け」の工程で、これを受け持つのが露光装置です。これが数ある製造装置のなかでも最も高額な商品です。「焼き付け」という言葉から連想されるように、露光とは写真の原理とそっくりな工程です。ここに光学機器メーカーのキヤノンが露光装置分野をリードしている理由もあります。

露光装置の前にはさまざまな関連装置が配置されます。キヤノン製露光装置の国内販売・サービスを担当する当社は、さらに右図に示すように、さまざまな工程に対し、最新のすぐれた装置を自社で開発したり海外から調達し、半導体メーカーに積極的に提案しています。こうした幅広い営業活動が、顧客満足をもたらすとともに、このビジネスが高収益を実現している源泉となっています。

こんなプロセスに、
こんな装置を
提供しています。

マスク（レチクル）

家の建築が設計図から始まるように、半導体の製造も設計図づくりからスタート。次に、この設計図をガラス基板上にパターンとして転写し、マスクを作成。マスクは、ウェーハに焼き付ける回路パターンの元となる。

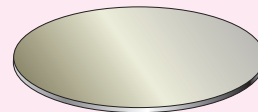


●米国RAVE社製マスクリベア装置

マスクはとても高価なもの。わずかな欠陥で全体がダメになったら大損害。ところが、この装置によって高精度に修正できる。そのため、今マスクメーカーに好評。

ウェーハ

半導体のベースとなるのが、ウェーハと呼ばれる円盤状のもの。シリコンという材料からできている。



●米国ADE社製ウェーハ表面欠陥検査装置

ウェーハの品質が良くないと、その後の工程も台無しになる。ウェーハ表面の検査はこれでOK。

前工程

ここに示すようなさまざまな工程が何度も繰り返され、半導体チップができあがる。

検査・測定



米国JVS社製
X線膜圧測定装置



イスラエル国
Negevtech社製
パターンウェーハ
欠陥検査装置



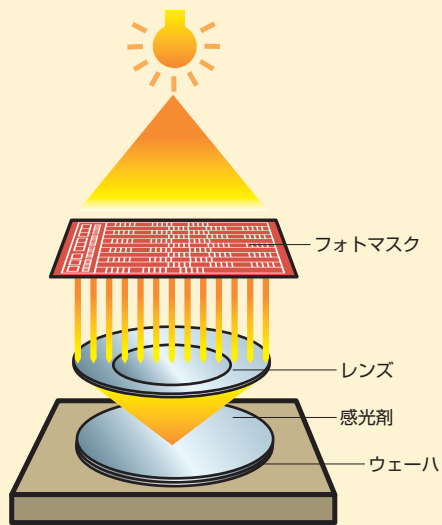
米国ZYGO社製
光学計測機器



熱処理

半導体の製造プロセスでは、熱処理が重要な役割を持つ。加熱を繰り返すことで、不純物を処理したり物性を安定させたりと、さまざまなことを行っている。“鉄は熱いうちに…”ではないが、半導体づくりも熱の使い方が大事。

1



フォトリソグラフィー

フォトリソグラフィー

フォトレジスト(感光剤)塗布に始まり、露光、現像、フォトレジスト除去などに至る一連のプロセス。数ある半導体製造工程のなかでも、最重要のプロセスである。

2 3 4 5

エッチング

エッチングとは食刻のこと。ウェーハに形成された膜に対し必要な部分だけを残し、不要な部分を除去する。

3 4

膜形成

半導体は絶縁膜、シリコン膜、金属膜などさまざまな膜を形成することを通じてつくられる。これにより、電気を通したり遮断したりという半導体の特性が生まれる。

1 3



1 米国Mattson社製 RTP装置

RTPとはラピッド・サーマル・プロセスの略で、日本語に訳すと急速昇降温加熱装置。名前をみただけで熱さが伝わってきそう。熱処理のほか、膜形成にも用いられる。



2 キヤノン製半導体露光装置(FPAシリーズ)

半導体製造の中心を担うステッパー。マスク上のパターンをウェーハ上に焼き付ける。写真で言うなら、マスクはフィルム、ウェーハは印画紙のようなものである。



3 キヤノン製アッシング装置 SURPASS

回路パターンを形成した後、不要となったフォトレジストを除去する。この際、灰(アッシュ)化して除去するため、アッシング装置と呼ばれる。また、エッチング、膜形成の装置としても用いられている。



4 キヤノンMJ製MAS

アッシングのほか、エッチングにも使われている。



5 キヤノンMJ製CDS

CDSとは、コーター・デベロッパ・システムの略。フォトレジストをウェーハの表面に塗布したり、露光後に現像を行ったりする。

後工程

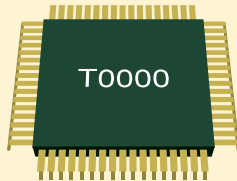
これで半導体の
できあがり!

検査

組立

リペア

米国ESI社製
レーザーリペア装置



半導体露光技術は、
こんな分野にも応用されています。

フラットパネルディスプレイ

液晶ディスプレイの一種、TFTとは薄膜トランジスタのことで、これもれっきとした半導体のひとつ。だから、液晶パネルも半導体同様、露光装置でつくられる。

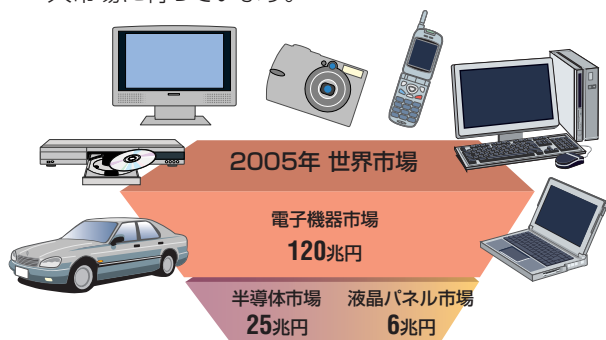
●キヤノン製液晶基板露光装置

微細な画素パターンをガラス基板上に焼き付けて、ディスプレイやテレビなどの液晶パネルを製造する装置。この装置分野においても、キヤノンが業界をリードしている。



半導体の用途は限りなく
広がっています。

半導体は、パソコンをはじめ携帯電話、DVD、デジカメ、薄型テレビ、さらには自動車、ロボットなど限りなく広い分野に用いられています。図に示すように半導体が使われる電子機器の市場は全世界で120兆円と巨大市場に育っています。



出所：IC Insights,WSTS,Gartner Dataquest

MEMS

MEMS(メムス)とは、マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システムの略で、半導体加工技術を用いて電子回路や機械構造などをウェーハ上に高密度に集積したデバイスのこと。通信やバイオ、センサーなど、さまざまな分野への応用が期待されている。

●仏国ALCATEL社製MEMS用 エッチング装置

当社は2003年に同社とこの装置分野で国内独占販売契約を結び、それ以来実績とノウハウを着実に蓄積している。





☺ キヤノンマーケティングジャパン 世界企業ランキングで161位

6月21日号の週刊誌「ニューズウィーク 日本版」で「世界企業ランキング500 2006年版」が発表され、キヤノンマーケティングジャパンは161位(日本企業では37位)となり、昨年の211位から大きくランクを上げることができました。

このランキングは、ニューズウィーク誌が英国FTSE社による投資家向けインデックス「FTSE先進国指数」構成銘柄から売上高上位(2004年度)1,000社を対象に「CSR(企業の社会的責任)」と「財務業績」の両面からランク付けを行ったものです。キヤノンマーケティングジャパンは「CSR」では、特に環境問題への総合

評価による「環境」で2年連続満点を獲得、法令順守体制等への総合評価による「企業統治」でも昨年より大きく点数を伸ばしました。また、「財務業績」では、財務体質の強さをあらわす「安定性」で2年連続高い評価を得、2004年度までの3年間の売上高、営業キャッシュ・フローの増減での評価である「成長性」でも高得点を得ることができました。

世界	日本	会社名	国名	得点		
				財務	CSR	総合
1		スタイトル(石油・ガス等)	イギリス	55	52.3	107.3
2		アストラゼネカ(医薬・バイオ)	ノルウェー	48	57.4	105.4
3		3M(コングロマリット)	イギリス	52	51.3	103.3
22	1	花王	日本	46	48.9	94.9
24	2	キヤノン		50	44.7	94.7
35	3	大日本印刷		41	51.5	92.5
161	37	キヤノンマーケティングジャパン		36	43.6	79.6

☺ キヤノンフォトサークル 会員向けウェブサイトがオープン

2006年4月、キヤノン製品を通じて写真を楽しむ人々が集う「キヤノンフォトサークル」の会員向けウェブサイトがオープンしました。

第一弾として「フォトセッション」という無料の写真応募コーナーをスタートしました。会員のみなさまが

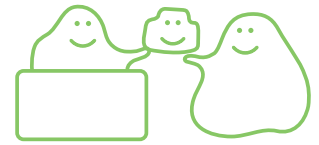
撮影した写真を応募し、著名写真家が風景、旅、花などそれぞれの撮影ジャンルで応募写真を選定、直接コメントを加えてウェブ上に掲載していくものです。会員のみなさまにとっては、作品発表の場であると同時に他の会員の作品から新たな創作意欲をかられる場でもあります。

今後も、インターネットを利用した新しい写真の楽しみ方を提案し、サークル会員の写真ライフがさらに豊かになるようなメニューを用意していきます。

キヤノンフォトサークルのご紹介

<http://cweb.canon.jp/cpc/>





ウィーン少年合唱団の日本公演に特別協賛

「キヤノンプレゼンツ 2006年ウィーン少年合唱団日本公演」に、昨年に引き続きキヤノンマーケティングジャパンが特別協賛をしました。「天使の歌声」として世界中の人々を魅了し続ける彼らは、東京での5月3日の公演を皮切りに、6月初旬まで日本各地で公演を行いました。

ウィーン少年合唱団は、シューベルトやハイドンを在籍していた500年以上の歴史を持つ少年合唱団。世界各地で演奏旅行を行っているほか、ウィーン国立歌劇場でのオペラ「魔笛」などの上演やウィーン・フィルとの共演も数多く行い、日本でも1955年の初来日以来、長年にわたり絶大な人気を誇っています。



連結業績の概況

■ 当中間期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、堅調な個人消費や企業収益の改善による活発な設備投資等の内需に支えられ、景気回復が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間期における連結売上高は、オフィスMFP(複合機)等の売上が減少したものの、カラーLBP、デジタル一眼レフカメラ、半導体製造装置等の売上が増加し、4,125億13百万円(前年同期比3.2%増)となりました。利益面におきましては、売上の増加により売上総利益が増加し、販売促進費等の販売費及び一般管理費が微増に留まった結果、連結営業利益は163億43百万円(前年同期比22.2%増)となりました。また連結経常利益は168億57百万円(前年同期比25.0%増)となり、連結中間純利益は前期に計上した固定資産臨時償却費がなくなったため、92億76百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

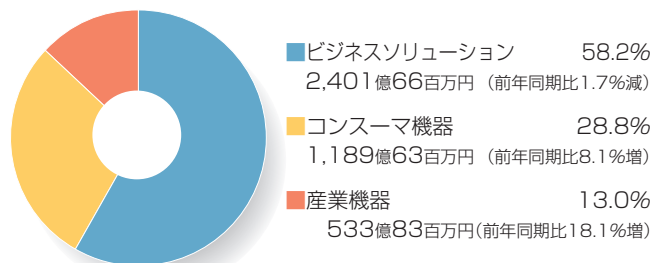
■ 通期の見通し

通期の連結業績の見通しにつきましては次のとおりであります。

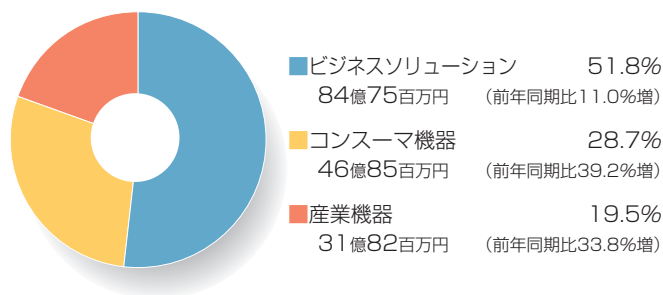
売上高	8,790億円	(前期比 6.9%増)
経常利益	340億円	(前期比 17.0%増)
当期純利益	190億円	(前期比 23.7%増)

セグメント別構成比

■ セグメント別売上高構成比



■ セグメント別営業利益構成比



ドキュメントビジネス

オフィスMFP(複合機)の国内市場は、カラーシフトが加速する一方でモノクロ機が大きく減少し、

全体では前年割れとなりました。当社はモノクロ機では、「Satera MF7240」等の多機能カートリッジ機を新規投入し、普及機の拡販に努めました。カラー機では「Color Image RUNNER」シリーズの「iR C2570F」や「iR C2620N」等の普及機

が好調に推移し販売台数を伸ばしましたが、厳しい価格競争等により、オフィスMFP全体の売上は前年同期を下回りました。

LBP(レーザビームプリンタ)の国内市場は、モノクロ機は下げ止まりの傾向が見え始めましたが、カラー機は昨年までの大幅な成長に鈍化の兆しが現れました。当社は、モノクロ機では、A3対応の「Satera LBP3950」等4機種を2月に新規投入



Satera LBP3950

し拡販をはかりましたが、売上は減少しました。カラー機は、A3対応の「Satera LBP5900」を中心に、大幅に売上を伸ばしました。トナーカートリッジも、カラー機向けを中心に売上は堅調に伸びました。



Satera MF7240

その他の商品では、大判インクジェットプリンタ「Image PROGRAF」シリーズに5機種を、液晶プロジェクターでは、高性能光学エンジン「AISYS」搭載の「SX6」等3機種を新規投入し、ラインアップの強化をはかりました。

オフィスMFPの保守サービスでは、単価の下落をドキュメントボリュームの増加やカラーシフトでカバーし、売上は微増となりました。ハードウェア保守は、保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」が順調に売上を伸ばしました。また、インターネットによるリモート管理システム「ネットアイ」の設置を引き続き促進し、サービスの効率化を推進しました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社では、カラーLBPが好調に推移したほか、保守サービスも堅調に推移しました。また、消耗品等のネット販売「Egg-Webサプライ」への取り組みも強化し、これを通じた売上の拡大をはかりました。

ITソリューション

ITソリューションでは、帳票をペーパーレスで管理する電子帳票システム等のレポーティング関連が順調な伸びを示しました。セキュリティ関連においては、内部統制を意識したコンサルティングサービスや情報漏洩対策等のセキュリティ環境構築の提案に注力しました。ドキュメント系ソフトウェア「imageWARE」関連や30種強のアプリケーションを揃えるオープンプラットフォーム「MEAP」関連のソリューションビジネスは好調に推移し、特に、セキュリティ系アプリケーションとスキャン系アプリケーションが好評でした。

IT機器では、ハンディターミナルが公共料金の検針・集金システム、金融機関向け等を中心に堅調な伸びを示しました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア株式会社では、機器組み込みソフトウェアやワークフローツール「Web-CADDY/J」、Webアプリケーション開発ツール「Web Performer」等の自社製パッケージソフトウェアが順調に推移し、売上を伸ばしました。キヤノンシステムソリューションズ株式会社は、SI&サービス事業の好調に加え、パッケージ商品事業では、株式会社FMSを買収して医療ソリューションビジネスの拡大をはかり、順調に売上を伸ばしました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、24時間365日体制で顧客のシステム監視・運用を行うインターネットデータセンター事業が大幅に売上を伸ばしました。

● Column ●

医療ソリューションビジネス強化へ新たな力

2006年1月、アステラス製薬株式会社の子会社であった株式会社FMSがキヤノンシステムソリューションズ株式会社の100%子会社となり、キヤノンマーケティングジャパングループに加わりました。

FMSは医事・調剤システムや電子システムの販売、サポートを中心に医療機関のシステムソリューションや医療関連のソフトウェア開発、販売を行っています。ITソリューションを中核事業に成長させるうえで、注目の「医療ソリューション」事業に力強い仲間が増えました。



カメラ、ビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、手ブレ補正・高感度・液晶モニターの大型化等の製品進化に伴う買い替え需要の増加により、台数、金額とも伸長しました。当社は、「IXY DIGITAL」シリーズ3機種と「PowerShot」シリーズ5機種を新規投入し、市場の伸び率を上回る成長を達成し、トップシェアを維持しました。なかでも、「IXY DIGITAL」シリーズで、初めて光学式手ブレ補正機構を搭載した「IXY DIGITAL 800 IS」は、4月の発売以来大好評を得ております。



IXY DIGITAL 800 IS

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、台数、金額とも微増に留まりました。当社は、ハイアマチュア向けの「EOS 20D」の後継機として3月に「EOS 30D」を投入し、「EOS Kiss Digital N」、「EOS 5D」と併せて拡販に努めまし



EOS 30D

た。また、家電量販店チャネルでの販売を強化する一方、販売店を対象としたEOS道場、ユーザーを対象としたEOSゼミを継続して全国各地で実施し、販売促進をはかりました。これらの結果、売上は前年同期を大きく上回り、トップシェアを維持しました。これに伴い、交換レンズの売上も大幅に伸長しました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、台数はほぼ前年同期並みながら、ハイビジョン対応、ハードディスク内蔵といった高単価商品へのシフトにより金額は増加しました。当社は、3月に発売した429万画素高画質DVD機の「DC40」が、テレビCMの効果もあり、高い認知を得て好調に推移しました。



DC40

インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ

パーソナルユースのインクジェットプリンタの国内市場は、昨年の成長から一転し、台数、金額とも前年同期を下回りました。当社は、SFP(単機能機)の売上は減少しましたが、MFP(複合機)の売上は増加しました。昨年投入した量販モデルのMFP「MP500」とSFP「iP4200」は、引き続き各カテゴリーのトップシェアモデルとして売上に貢献しました。新製品に関しては、ラインアップの強化をはかるため、「PIXUS」シリーズに4機種投入しました。インクカートリッジの売上は、インクジェットプリンタの累積稼働台数増加やホームプリントの需要拡大に伴い、順調に推移しました。



PIXUS MP500

また、拡大を続けるコンパクトフォトプリンタ市場では、「SELPHY」シリーズが好調で、デジタルカメラとの「カンタンプリントキット」を商品化し、家電量販店やホームセンター等での拡販をはかり、大幅に売上を伸ばしました。



SELPHY CP730

その他

パーソナルファクシミリ、パーソナル複写機、スキャナの国内市場は縮小傾向が続くなか、2月に投入したコピー、プリンタ、スキャナの一体型MFP(複合機)「Satera MF3220」が3カ

月連続でトップシェアモデルとなり、好調に推移しました。電子辞典では、中国語学習や受験生向けモデルの拡販に努め、堅調に売上を伸ばしました。

産業機器

国内の半導体設備投資は、フラッシュメモリ等の好調に支えられ強気の投資が続いており、半導体製造装置の出荷台数は堅調に推移しました。当社は、タスクチームを配してユーザー密着型のサポート体制を強化するとともに、KrFスキヤニングステッパー「FPA-6000ES5a」やi線ステッパー「FPA-5500iZa」を中心に、大手ユーザーに対する受注活動を推進しました。これらの結果、受注は順調に推移し販売台数でのシェアをさらに伸ばし、国内トップシェアを堅持することができました。液晶基板露光装置では、大型投資を続ける大手液晶パネルメーカーからの受注獲得に注力し、売上を大きく伸ばしました。その他の半導体関連装置等でも、ESI社のメモリリペア装置やZYGO社の計測機器等を中心に売上を伸ばしました。医療機器では、アナログ機からデジタル機への転換が進むなか、主力のX線デジタルカメラ「CXDI」シリーズやデジタル無散瞳眼底カメラが売上を伸ばしましたが、X線アナログカメラ等の落ち込みにより、全体の売上は減少いたしました。放送用テレビレンズでは、ハイビジョン化の進展により需要が高まっているHDポータブルズームレンズの拡販に努めました。



FPA-6000ES5a



X線デジタルカメラ CXDI-50G

HDTVカメラ対応ズームレンズ
HJ22e×7.6B

キヤノンマーケティングジャパン主要グループ会社一覧

(2006年7月1日現在)

分野	会社	売上高(億円) (2006年中間期)	主な役割
ビジネス ソリューション	キヤノンシステムアンドサポート(株)	531	●ビジネス機器の販売・サービス ●小型ソリューション ビジネスの展開 ●全国均質のサービス&サポート
	キヤノンビーエム東京(株)	51	●ビジネス機器の販売・サービス ●地域密着のビジネスソリューション
	キヤノンビーエム神奈川(株)	13	
	キヤノンビーエム大阪(株)	21	
	(株)セント(*1)	—	
ITサービス	キヤノンソフトウェア(株)	90(連結)	●ソフトウェアの開発・販売 ●キヤノン製品向けソフトウェア開発と情報系ITサービス
	キヤノンシステムソリューションズ(株)	195(連結)	●ソフトウェアの開発・販売 ●基幹系ITサービス
	キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)	43	●ソフトウェアの開発・販売 ●基盤系ITサービス
	キヤノン・スーパーコンピューティング・エスアイ(株)(*2)	28	●ハイエンドサーバ技術によるソリューション
シェアードサービス	キヤノンビジネスサポート(株)	77	●グループのシェアードサービス業務(*3)
職域・通信販売	キヤノントレーディング(株)	15	●キヤノン製品・他社製品の職域・通信販売
レスポンスサービス	キヤノンレスポンスサービス(株)	11	●お客さまからの問い合わせに対する対応

連結子会社の数：19社

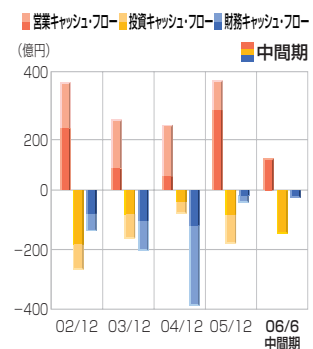
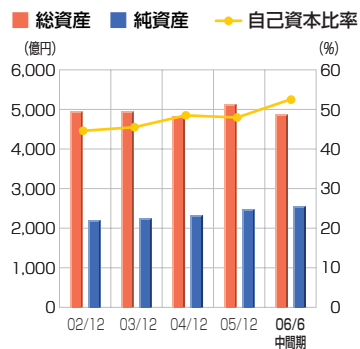
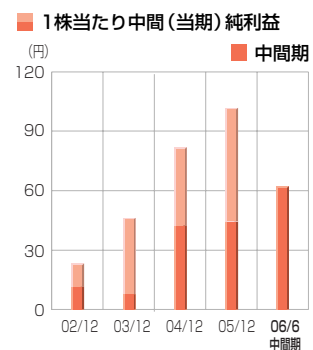
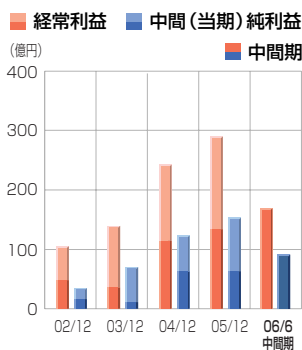
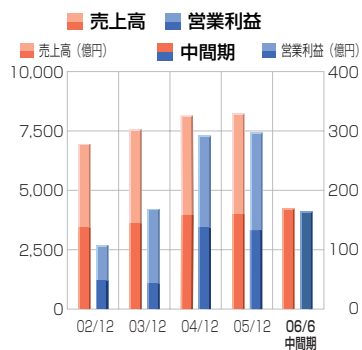
*1 (株)セントは2006年6月15日付で連結子会社となりました。

*2 キヤノン・スーパーコンピューティング・エスアイ(株)は2006年10月1日付でキヤノンマーケティングジャパン(株)に合併されます。

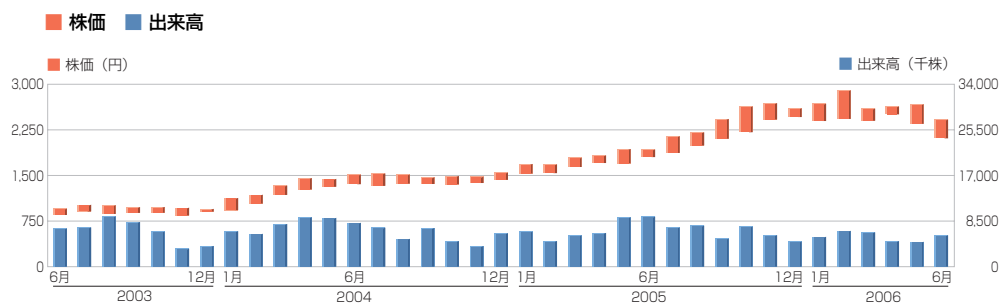
*3 シェアードサービス：同一グループ内の会社の間接業務を1ヵ所に集約してサービスを提供することです。

連結主要経営指標

業績等の推移



株価・出来高の推移



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (2006年6月30日現在)	前 期 (2005年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	328,311	362,098
固定資産	155,734	151,235
有形固定資産	102,893	102,377
無形固定資産	5,145	4,897
投資その他の資産	47,695	43,960
資産合計	484,045	513,334
■ 負債の部		
流動負債	179,276	212,301
固定負債	47,406	50,116
負債合計	226,683	262,417
■ 純資産の部		
株主資本	251,855	245,029
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,528	82,525
利益剰余金	97,239	90,324
自己株式	△1,216	△1,123
評価・換算差額等	1,805	2,214
その他有価証券評価差額金	1,802	2,206
為替換算調整勘定	3	7
少数株主持分	3,701	3,673
純資産合計	257,361	250,917
負債及び純資産合計	484,045	513,334

注. 前期については、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用した連結貸借対照表に組み換えております。

POINT

資産の部では、売掛債権、棚卸資産が大きく減少しました。売掛債権は回転日数が2005年12月末の73.8日から67.0日へ、棚卸資産の回転日数も同24.5日から22.3日となり、きわめて健全な状況を維持しています。

負債の部では、買掛債務が大きく減少した結果、流動負債が330億円減少しました。これらの結果、自己資本比率は2005年12月末の48.2%から52.4%に上昇しました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (自2006年1月1日 至2006年6月30日)	前中間期 (自2005年1月1日 至2005年6月30日)
売上高	412,513	399,609
売上原価	277,716	268,149
売上総利益	134,796	131,459
販売費及び一般管理費	118,453	118,082
営業利益	16,343	13,377
営業外収益	1,465	1,360
営業外費用	951	1,250
経常利益	16,857	13,487
特別利益	31	4
特別損失	786	1,700
税金等調整前中間純利益	16,102	11,791
法人税、住民税及び事業税	4,289	4,464
法人税等調整額	2,375	600
少数株主利益	161	182
中間純利益	9,276	6,544

POINT

売上高は、オフィスMFPの売上が減少したものの、カラーLBP、デジタル一眼レフカメラ、半導体製造装置等の売上が増加し、前年同期比3.2%増となりました。利益面では、売上の増加による売上総利益の増加や販売促進費等の販売費及び一般管理費が微増に留まったことにより、営業利益は前年同期比22.2%増、経常利益は同25.0%増となりました。中間純利益は前期に計上した固定資産臨時償却費がなくなったため、前年同期比41.7%増となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円
百万円未満切捨)

	当中間期 (自2006年1月1日 至2006年6月30日)	前中間期 (自2005年1月1日 至2005年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,562	26,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,665	△ 8,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,457	△ 1,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	10
現金及び現金同等物の増減額	△6,569	16,832
現金及び現金同等物の期首残高	115,503	98,843
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	—	1,720
現金及び現金同等物の中間期末残高	108,934	117,396

個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

	当中間期 (2006年6月30日現在)	前 期 (2005年12月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	303,151	336,484
固定資産	182,320	178,312
有形固定資産	93,974	94,350
無形固定資産	4,377	3,994
投資その他の資産	83,967	79,966
資産合計	485,471	514,796
■ 負債の部		
流動負債	191,473	223,692
固定負債	40,018	42,562
負債合計	231,492	266,255
■ 純資産の部		
株主資本	252,343	246,487
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	84,905	84,902
利益剰余金	95,315	89,404
自己株式	△1,181	△1,123
評価・換算差額等	1,636	2,053
その他有価証券評価差額金	1,636	2,053
純資産合計	253,979	248,541
負債及び純資産合計	485,471	514,796

注. 前期については、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用した貸借対照表に組み換えております。

中間損益計算書

(単位：百万円)
(百万円未満切捨)

	当中間期 (自2006年1月1日 至2006年6月30日)	前中間期 (自2005年1月1日 至2005年6月30日)
売上高	364,539	352,060
売上原価	260,435	250,507
売上総利益	104,104	101,553
販売費及び一般管理費	92,153	91,733
営業利益	11,950	9,820
営業外収益	2,328	1,884
営業外費用	860	1,159
経常利益	13,419	10,545
特別利益	259	219
特別損失	368	1,230
税引前中間純利益	13,310	9,533
法人税、住民税及び事業税	2,829	3,177
法人税等調整額	2,234	477
中間純利益	8,246	5,878

会社の概要 (2006年6月30日現在)

- 設立 1968年2月1日
- 資本金 733億308万円
- 従業員数 連結：15,935名 単独：6,289名
- 主要拠点 本社 (東京都) 札幌支店 (北海道)
幕張事業所 (千葉県) 仙台支店 (宮城県)
名古屋支店 (愛知県)
大阪支店 (大阪府)
広島支店 (広島県)
福岡支店 (福岡県)

注. 従業員数は就業人員数です。

■ 取締役および監査役

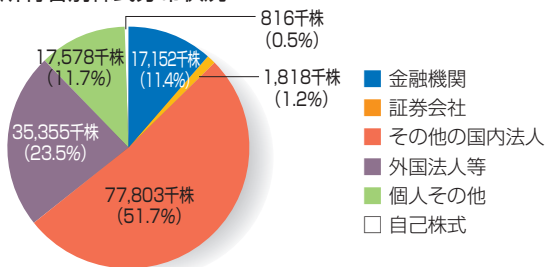
代表取締役社長	村 瀬 治 男
専務取締役	土 門 敬 二
専務取締役	芦 澤 光 二
専務取締役	渋 谷 博 也
専務取締役	川 崎 正 己
常務取締役	永 田 圭 司
常務取締役	山 田 文 隆
常務取締役	後 藤 憲 一 郎
取締役	浅 田 和 則
取締役	福 井 基 夫
取締役	工 藤 泰 彦
取締役	岩 木 肇
取締役	佐々木 統
取締役	吉 田 哲 夫
取締役	柴 崎 洋
取締役	堀 川 邦 利
取締役	坂 田 正 弘
常勤監査役	石 藤 信 夫
常勤監査役	斉 藤 昌 泰
監査役	永 田 邦 博
監査役	穴 倉 實

株式の状況 (2006年6月30日現在)

■ 発行可能株式総数	299,500,000株
■ 発行済株式総数	150,523,896株
■ 株主数	10,693名
■ 大株主 (上位10名)	

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
キヤノン株式会社	75,708	50.3
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505025	6,942	4.6
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	3,460	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,387	2.3
キヤノンマーケティングジャパングループ社員持株会	3,032	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,905	1.9
バンクオブパーミューダリミテッドハミルトン	2,617	1.7
野村證券株式会社	1,189	0.8
ザバンク オブ ニューヨークジャスティック トリーティーアカウンツ	1,164	0.8
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,109	0.7

所有者別株式分布状況



自己株式の状況

前期末現在の自己株式	普通株式	795,134株
当中間期中に取得した自己株式	普通株式	24,606株
	取得価額の総額	63,089千円
当中間期中に処分した自己株式	普通株式	3,310株
	処分価額の総額	8,143千円
当中間期中に失効手続をした自己株式		—
当中間期末現在の自己株式	普通株式	816,430株

株式のご案内

- 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会 毎年3月
- 基準日 定時株主総会 毎年12月31日
そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金受領
株主確定日 期末配当金 毎年12月31日
中間配当金 毎年 6月30日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 (お問合せ先) (郵便物送付先)
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
Tel. 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店
- 単元株式数 100株
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 上場証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部)
- 証券コード 8060
- 株券発行手数料 新券交付1枚につき印紙税相当額

キヤノンホームページ
canon.jp



キヤノンマーケティングジャパン
投資家向け情報ホームページ

<http://cweb.canon.jp/co-profile/ir>

株主、投資家のみなさまに有効にご活用いただけますよう、迅速かつ充実した情報提供に努めています。当社では、ホームページをコミュニケーションの場と考え、今後も利便性の向上に取り組んでまいります。



最新の資料が
ご覧いただけます。

財務関連情報が
ご覧いただけます。

決算説明会資料が
ご覧いただけます。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

本社 〒108-8011 東京都港区港南二丁目16番6号
Tel. (03)6719-9111



本報告書は、環境保全のため「古紙100%再生紙」と「大豆油インキ」を使用し印刷するとともに、計金を使用しない「ECO紙」にて製本しています。